

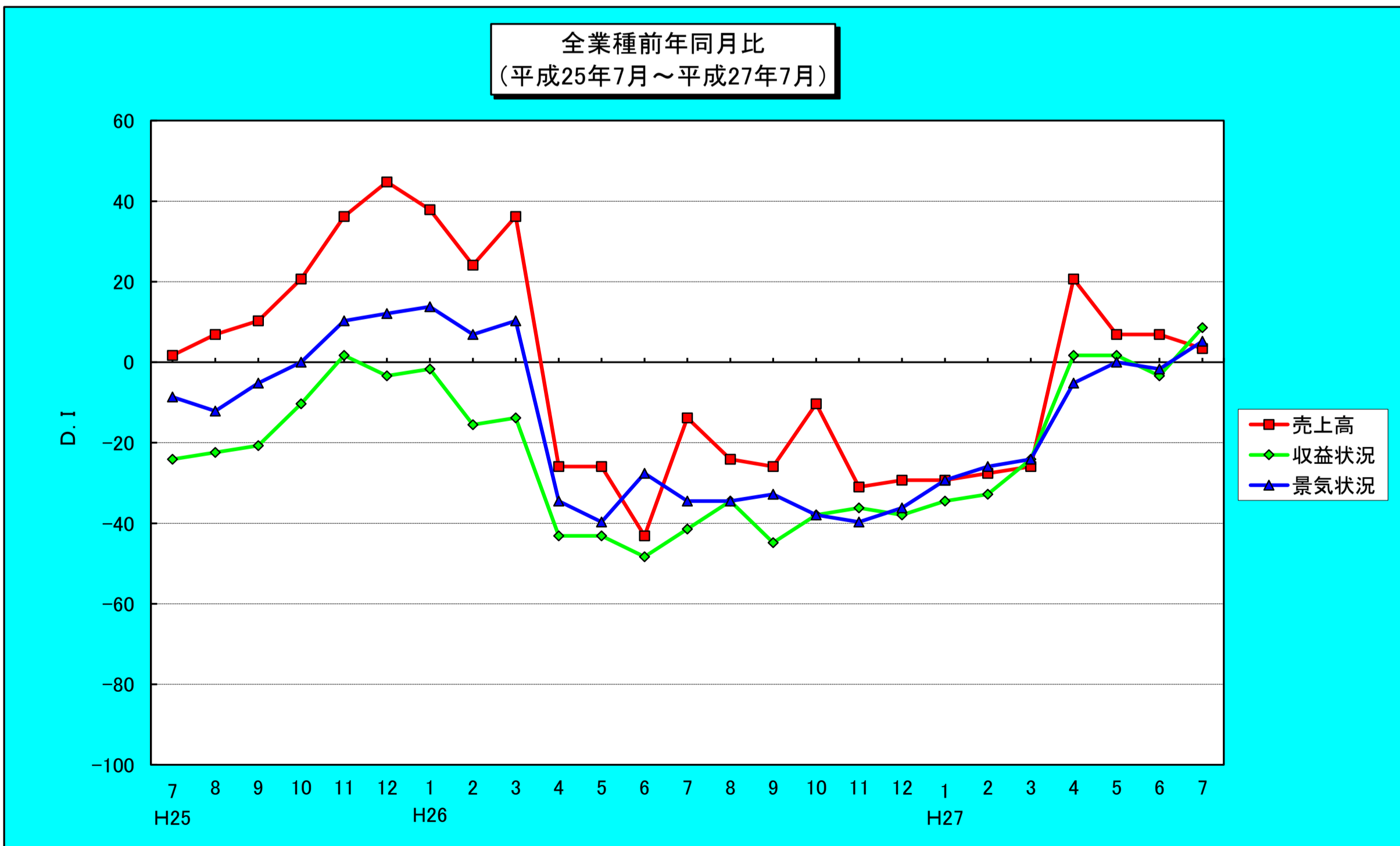
# 県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

## ■平成27年7月分

- 平成27年7月期において
- D1値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、5項目が上昇、4項目が悪化であった。上昇と悪化は大きな動きではなく、概ね横ばい傾向の中、収益は二桁の上昇を示した。これは、売上の増加に伴うものに加え、円安の恩恵をうける一般機械器具製造業、原油価格下落により収益が上がっている燃油小売業と運輸業、消費単価が上昇している旅館・ホテル業での好転が要因と考える。
  - 製造業においては、5項目が上昇、2項目が横這い、2項目が悪化であった。上昇項目が多いものの、売上高は二桁の悪化となっており、好調に推移しているとは言えないことから、今後の動きを注視したい。売上高悪化の要因は中国市場の減速により、繊維機械と工作機械関連の一般機械器具製造業が落ち込みを見せたこと、新幹線開業による観光客の増加から売上の伸びていた金箔製造業が7月に入って落ち込みを見せたことである。また、7月に入って好転したのは、民間の工場新設工事で出荷が大幅に増えた窯業・土石製品製造業であった。なお、食料品製造業と印刷業は引き続き観光客の増加により好調であり、自動車・工作機械も内需は堅調のようである。
  - 非製造業は、5項目が上昇、1項目が横這い、2項目が悪化であった。先月は3月からの上昇傾向に一服感が見られたが、本格的な夏の到来と北陸新幹線開業効果拡大により、再び上昇に転じた。好調であったのは、新幹線開業による観光客の増加から、土産物小売業、近江町商店街、旅館・ホテル業、猛暑からルームエアコンと洗濯機の販売が伸びた電器製品小売業、キーテナントのリニューアルオープンと夏の催事、一部観光客の増加から売上が伸びた共同店舗、設備投資の増加から建材や設備機械の荷動きが増えた運輸業であった。この運輸業好調の要因が、製造業の景気浮揚に繋がることに期待したい。
  - 夏のボーナス（一時金）については、全業種では、「変わらない」が最も多く、「増やした」が続いた。他の調査結果を踏まえると、「増やした」との回答がもっと多いと予想したが、「増やした」は約2割強に留まった。これは、昨年度、消費増税の影響から停滞感が強かった状況を反映しており、加えて、今後の経済見通しに明るさが見られないことが要因と考えられる。製造業においても、全業種と同様の傾向であったが、「増やした」との回答が全業種よりも多かった。「増やした」との回答は、昨年度全般的に低調な中であって、建設機械・工作機械・産業機械関連の需要増から比較的好調であった鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業において見られ、その理由は“2014年度の業績が良かった”、“2015業績向上が見込まれる”、“従業員のやる気向上”であった。また、「変わらない」、「減らした」の理由で見られた“原材料価格高騰による収益悪化”はアベノミクスの開始以降、“消費増税後の反動減”は昨年度当初からの経営課題であり、長期にわたって企業に悪影響を与えている模様である。非製造業においては、「増やした」も「減らした」も全業種より少なく、「変わらない」が8割弱と多かった。新幹線開業効果が大きく、3月から業績改善の声が多く聞かれていたため、「増やした」との回答がもっと多いと想定していたが異なっていた。「変わらない」の理由は“先行きが不透明”が最も多く、現在観光客の増加で好調な土産物小売業、旅館・ホテル業、燃油小売業においても、今は良くてこの先分からないという声が多かった。また、「増やした」との回答は、観光客の増加で収益の上がっている金沢市内の旅館・ホテル業、原油価格の下落で収益の改善した運輸業、昨年度実績と今年度見通しも堅調な一般機械器具卸売業であった。

### ◇全業種の前年同月比推移（H25.7～H27.7）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	パン・菓子製造業	猛暑により売れない地域と、学校が夏休みとなっているお店があるので、変化は少ないように思われる。但し、雇用状況は厳しいようである。
		調味材料製造業	新幹線開業と猛暑の影響と思われる要因で、売上は前月比、前年同月比共に伸長している。原料は円安の為、極度に値上がりし、収益を圧迫している。個人消費について、景気回復の実感はない。
		パン・菓子製造業	北陸新幹線開業効果の継続により、売上高・収益状況共に好調に推移している。個人消費について、夏休みに入り、観光客の入込も多く、お土産物や夏のギフト商品などの売行きが良いようである。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	対前年同月比売上は減少、収益状況はやや悪い。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は前年同期と比較すると4%程の落ち込みが見られる。それに伴い収益状況も多少の悪化となっている。一部高級品が売れているとの話も聞くが、全体としては少しずつ減少が止まらない状況にある。消費者動向としては、好調な業種もあるようだが、和装品に関してはあまり良い傾向にはない。購入の優先順位としては後方にあるようである。業界としてここしばらくは大きな動きはなく、売上高は微減傾向を続けている。加賀友禅に限定されたことではなく、和装業界全体が同じく縮小傾向にあるためであり、今後も急激な回復は見込めないと思われる。
		ねん糸等製造業	全般的に売上高、収益状況とも厳しい状況にあるが、一部増加傾向も見られる。主用途のシーズン化、織物用用途展開の一部量産化及び輸出による在庫減少によるものである。個人消費の動向は、相変わらず低調に推移している。業界の現況は、依然企業格差が生じている。衣料繊維全般の内需は相変わらず厳しい。輸出は円安の効果もあり、比較的堅調であるが、企業格差が発生する恐れがある。後継者問題等による、企業の将来性が懸念される。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	7月度は昨年7月度に比べ、約7%の売上減少となった。24年12月以降の売上減少には歯止めがかからず、業界の状況は極めて深刻度を増している。今年は上場企業の過去最高の好決算発表が報告され、日本の景気回復が叫ばれている。しかし、政権与党の地方組織が心配するように、地方並びに中小零細企業には景気好循環は伝わってこない。果たして、景気回復の道筋が見えることはあるのか。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	7月度売上は前年度と比較すると、40%減と大幅に減少している。前年度同月は消費税駆け込みの後に事前契約(25年9月まで消費税5%での契約)の仕事が8月まで続いていた。単発の仕事が7月に入りこんだことも考えられる。7月の個人消費は非常に緩やかではあるが、回復の兆しが少しずつ見え始めた。業界として、6月から仕事は出てきているが、全体的には依然として少ない。回復のペースが非常に緩やかである。ようやく底を脱したかに見える。一方で、底堅さがなく、回復感を感じられないといった声も多い。このまま秋需まで活況を呈するといった雰囲気ではなさそうだ。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年より取扱高107.83㎡プラス、売上高2,877,663円マイナスであった。住宅需要が伸び悩んでおり、製品の動きも相変わらず悪く、構造材は当用買いが多いため、供給過剰状態となり、在庫を減らすために安売りせざるを得ないことから、製品相場の低迷は続いているようで、木材市況も低迷し、弱気気配で推移している。この状態は当分続くと製材・工務店では言っている。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	前月に引き続き、合板価格上昇、盆前は入手困難となっている。需要に関しては順調に推移しており、盆出勤も一部では必要なくらいである。
	印刷	印刷業	全ての印刷業界とは言えないが、昨年同月と比較すると新幹線開業効果の実績が右上がりとなっている。子供の夏休みに入り、好天が続けば、イベント企画に伴い多忙になると思う。
	窯業・土石製品	砕石製造業	7月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比、生コン向け出荷は34.3%、合材用アスファルト向け出荷は5.3%増となり、全出荷量でも31.6%増加となった。これは新工場建設のため金沢地区の出荷が65%増加となり、全体を押し上げたからである。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は、今月は売上が低迷する月ではあるが、前年対比約20%以上のアップがあったと考えられる。北陸新幹線効果が、金沢を中心に全国的に広がりを見せている。外国人を含む多くの観光客が来県し、地元色の強い九谷焼をお土産や旅の記念品として買い求められていると考えられる。また、東京を始め、全国的に北陸を取り上げたイベントが行われている。その効果もあり、消費地での売上アップに繋がっていると思われる。また、収益状況は、資材や工賃の値上げも一段落している模様である。値上げされた部分も商品価格に転嫁されているので、収益状況も改善していると考えられる。個人消費について、観光客全体の消費はアップしていると思われる。ただ、一人当たりの消費が今まで以上に増えているかと言うとそうではない。一人一人の財布の紐は、相変わらず硬いと思う。組合員の消費についてもやはり、余分なものの消費は排除されており、一般の現状と同じと考える。
		生コンクリート製造業	平成27年7月末日の生コン出荷量は、前年同月比129.5% (組合員外社を除くと126.1%) となった。地区の状況では、南加賀、鶴来白峰、金沢、能登がプラス出荷であり、金沢地区においては、民間の工場新設工事が大きく伸びた要因だと思われる。また、羽咋鹿島、七尾がマイナス出荷である。官公需、民需(組合員外社含む)の前年同月比は官公需103.8%、民需154%の状況であった。
		粘土かわら製造業	ローコスト住宅は回復傾向であるが、全般的に消費税増税後の反動減が未だ続いており、7月の出荷量が予想以上に悪く、依然として厳しい状態が続くものであった。収益的にも燃料価格・電力料金は徐々に低下しているが、原材料価格は高止まり状態が続く、ここ当面価格転嫁も容易にできず、厳しいものがある。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	製造業は人件費の増加と円安による原材料の上昇懸念はあるものの、収益はほぼ横這い状態である。今後においては、受注状況に変化はないものの、若干設備の稼働率が落ちており、先行きの不明瞭感がある。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月に比べ、観光客が減少傾向で、お土産等の売上が下降気味に推移している。
		鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の製造)	操業度は対前月100%、対前年同月96.6%とほぼ横這いの状況が継続している。向け先別では、産業機械、工作機械向けは好調を継続しているが、織機向けは依然として低調、自動車と建機向けは横這い状況である。
		鉄素形材製造業	売上高、収益状況共にまだまだ厳しい状況が続いている。厳しい状況の中、一部の取引先に少し明るい兆しが見えてきた。しかし、他は相変わらず低迷したままである。
	一般産業用機械・装置製造業	マイナス要因は、建設工期の遅延、海外調達部品の価格上昇(為替)、購入品の納期が遅い、コマツの減産の影響である。	
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	前回に引き続き、中国向けの工作機械の受注については減少傾向にある。それ以外の市場向けはある程度受注残があり、業種によってはキャパシティを超えているため、調整に苦労している。しかし、今後の見通しは不透明である。中国の景気減速傾向が次第に明らかになっており、中国市場に依存している業種にとっては大きな不安材料となっている。そのため、売上高、収益ともに今後は全体として悪化することが懸念されている。反面、外国からの輸入に依存している原材料の価格は高騰しており、その分コストが増加しているものの、必ずしも価格に転嫁できていない。業種によっては、狭くなりつつある市場を国内の同業者と奪い合う構図になりつつあるところもある。鉄工関係の協同組合とは言え、その業種・製造品目は多岐にわたっており、必ずしも同一の傾向とは言えないが、それでも全体的に先行きへの不安感は共有していると思われる。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	一般機器	繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス27.4%、前月比マイナス13.1%、平成19年平均比マイナス19.4%と若干ではあるが増加しつつあるものの、未だ浮き沈みが大きい跛行状態が続いている。繊維機械事業の最大の中国市場は総じて低調な状況であるが、シャツ地など短繊維織物に回復感が見られ、エアジェットルームの引合が増加してきている。しかし、依然として銀行融資が厳しく、成約から正式受注に結び付けるべく信用状(LC)の開設が困難を極め、案件決定までに時間がかかっている。長繊維織物からの受注は、現在も市場での織物在庫が多く、設備投資に踏み切る機業ユーザは稀な市場環境である。中国以外への市場拡大重要地域のインド・台湾であるが、このところ成約案件が増加基調にあり、中国の落込みをカバーできるレベルに向かうことを期待している。一方、工作機械機械関連向け部品加工は、前年平均比プラス47.4%、前月比プラス31.9%、平成19年平均比プラス27.0%と好調を持続している。リーマンショック前のピークを大きく上回ってきている。ここ直近では中国スマホ関連の設備投資にやや陰りがでてきており、大手スマホメーカー以外の現地スマホメーカーからの設備投資の勢いも緩慢になってきていることが懸念されるものの、国内の政府補助金関連の案件制約が国内受注の底上げを担ってきている。自動車関連については、自動車大手各社が来年以降大型の設備投資計画を打ち出しており、今秋以降それらの案件の具体的な内容が明らかにされることから、工作機械メーカーやその他関連業態ではその情報の早期把握のため、貪欲にアンテナを立てている。受注獲得の要件が低価格・短納期と更に厳しさが増す様相となってきた。したがって、繊維と工作機械関連の協力企業での操業においては、現在極めて大きな格差があるが、両業態ともにコスト低減については、継続的に協力要請が続いている。
		機械工作钣金加工	まず、日本国内全体としては、工作機械の受注は前月比94.5%、前年同月比が101.6%となっている。内需と外需においては、どちらも前月比が99.3%及び92.3%となっているが、前年同月比においては内需が140.0%、外需が82.3%となっている。景気は国内の方が昨年より上がっているが、背景には円安の追い風がある。外需に限っては、中国の経済不安露呈による影響が出ているのではないかとと思われる。大国だけあって、その経済の影響は大きい。国政による行き過ぎた株価操作等の不安要素がある。次に当組合の売上と収益に関しては、前年同月比較としては、ほぼ売上は横這いである。ドル決済の取引では、円安での恩恵はある。ただ、中国からの輸入は仕入額の高騰はあるが、今後中国元切下げ等どうなるか不透明である。販売価格は個別に単価引き上げの調整は行いが、すべて一律とはいかない。钣金加工では多品種、少量生産が大半であるため、一概に数%の価格引上げでは業績直結にはなりにくい。操業度は雇用増員で残業の低減を図っている。海外は自動車関連で、インドネシア向け出荷は堅調と言えるが、今後家電業界では円安にて輸出減少が予想される。当組合の動向としては、全般的に自動車関係、工作機械関係を主として好調が続いている。また、この先、円安効果として国内への調達回帰が期待されるが、中国の設備投資減速による影響、中国元切下げと不透明感はぬぐえない。また、求職については、企業側は前向きであるが、若年層の製造への就労意欲が希薄であるように思われる。方向性として、部分的に外国人の雇用の方向に頼らざるを得ないのが、現状である。資金調達の関係は現状で言えば、金融機関は概ね前向きのようなのである。経済対策効果の現れと判断している。原材料は鋼材等が値上がりの傾向である。
		機械器具及び其の他金属製品の製造	採算性・業績状況は前月比から良くなっている。業種や企業間でアンバランスが見られるので、注意していきたい。輸送機部門では、売上高・採算性・資金繰り・業績状況は前月から良くなっているが、採算性・業績状況は前年同期から見たら落ち込みが見られる。電気機械では、溶接消耗部品が増加している。家電関連は明るさが見られる。電子・デバイス関連は、機種の変更が進み、仕事量が戻ってきている。繊維機械は、オートワインダーの生産は前月よりやや増加した。業績については前年同期を維持している。チェーン部門は四輪、二輪用と産業機械用チェーン、大型のコンベヤチェーンは前月比を維持している。採算性・業績状況については良くなっていて、受注は安定している。
		機械金属、機械器具の製造	売上及び収益共まずまずと言ったところである。工作機械関連は好調であるが、繊維機械関連は中国がやや不振である。
	その他の製造業	漆器製造業(能登方面)	まばらながら売上・収益共に改善が見られる事業所があるようだ。株価の上昇基調により上向きが見える。7月も北陸新幹線の開業やNHK「まれ」放送の影響もあり、昨年対比で観光バス、自家用車共の入込が少し(20%~30%程)増加となった。
		プラスチック製品製造業	消費増税後の反動減も落ち着き、受注も増えてきて、それに伴い売上も増えてきた。
非製造業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	売上高は微増に推移している。ユーザー先の決算期直前の購入が見られる。好業績で、節税も兼ね、備品のリニューアルをするケースがよく見られる。
		水産物卸売業	7月分買受高は前年同月比6.9%増と先月に引き続き増加しており、増加傾向は続いている。
		一般機械器具卸売業	住宅市場の回復はまだまだだが、非住宅市場は民間の設備投資や店舗リニューアル需要等が引き続き堅調で、売上・収益共に前年を維持している。個人消費について、ここに至るまで猛暑でエアコンの荷動きが活発になってきた。
		各種商品卸売業	食品関連の材料等卸売については、新幹線開業効果に伴い、ホテル、飲食店への売上が、昨年比30%程度増加を見ている。収益性については、仕入価格の高騰により微増である。
	小売業	燃料小売業	昨年同時期に比べれば、販売単価はℓあたり20円以上も低下しており、割安感から販売量は増加したが、売上としては前年並みである。7月中仕入価格は低下したが、小売価格の低下が販売価格に結びつかないことから、過度の販売価格の下落は起こらず、収益面では改善した。梅雨時ではあったが、比較的好天に恵まれ、石油製品以外の販売は好調に推移した。前述の通り、昨年に比べ、小売り単価が大幅に低下したことから、消費意欲は増加したと思われる。問題点として、夏場の繁忙期を迎える時期に、アルバイト等の人員の確保が難しい状況にある。
		機械器具小売業	平成27年7月度、金額の伸びは110%であった。カラーテレビは80%とダウンするも、ルームエアコンが猛暑の回復で120%と大きく伸び、全体の伸びに寄与した。また、洗濯機も130%と伸びた。冷蔵庫は90%まで回復、夏場商戦での猛暑効果の大きさを改めて知らされた。漸く猛暑到来、特に夜間における高温持続による寝苦しさにより、ルームエアコンの買替需要が一気に回復、売上金額の回復と伸びに大きく寄与した。また、洗濯機の需要も回復し、金額の伸びに繋がった。個人消費は猛暑の継続が売上好調要因の全てである。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	昨年より梅雨明けが1週間程度早かったことで、前年クリアを期待したが、結果は98.8%となり厳しかった。中旬より、猛暑続きでこれと言った夏物衣料、売れ筋がなく、ダラダラ動いた状況である。暑さ対策の拡販商品をアピールしたものの、思いの外苦戦した。
		鮮魚小売業	7月は丑の日のうなぎ販売があり、猛暑により前年より売上は良かった。個人消費について、天候が連日の猛暑より鮮魚類の販売は少ないが、焼き魚、色付類は季節的にも消費者は購入している。魚価は暑さのせいで円安で、販売も流通もあまり多くない。暑さが買い物の足も遠ざけている。
		他に分類されないその他の小売業	新幹線開業により観光客が増加し、併せて売上が伸びている。個人消費も昨年からの比較では増加している。金沢駅に出店の物販店は絶好調との話である。
		百貨店・総合スーパー	昨年対比計105.5%、ファッション89.4%、服飾・貴金属139.1%、生活雑貨100.6%、食品106.7%、飲食91.8%、サービス107.5%、客数98.1%であった。7月9日に施設のキーテナントである平和堂の食品売場改装によるリニューアルが行われた。改装前の3日間臨時休業したものの、最終的には売上昨年対比全体で105.5%と良い結果となった。しかし、リニューアルしたものの、客数の昨年対比が100%を切っているのが気がかりである。7月25日~31日まで、施設全体でわくわく昆虫展(販売促進)を実施した。並行して7月26日に来場者のお子様200名へカブトムシをプレゼントし、大きな賑わいを作ることができた。夏休みということもあり、観光客が増えている実感がある。天候に恵まれているため、近隣のお客様が郊外へ行って、客数が減っている可能性が推測される。
米穀類小売業	売上は毎年のことで、この暑さで食欲不振のため減少している。個人消費について、消費は下がって冷たいもの(ソーメン等)を食べたいようである。観光客は近江町市場界隈は相変わらずの人出であるが、暑さのため、観光は控えめである。		
商店街	近江町商店街	観光客の増加により売上は増加している。但し、業種による差異は大きくなっている。一般客が減り、明らかに観光客の消費傾向が多くなっている。	
	輪島市商店街	売上は昨年対比98.7%であった。新幹線開業とNHK朝ドラ「まれ」の効果で、観光客の入込は大変増えてきた。観光関連のホテル・旅館や飲食店、土産物店等は売上が上がり、好調な状況である。しかし、地元のお客様相手の商店街が潤うには未だ時間がかかりそうである。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	片町商店街	売上高は平年並み、金沢市内の商店街のセールを7月1日一斉に行い、CMも流した。ただ、7月1日が平日であったために、やはり盛り上がりはその週末とその翌週末に集中したと思う。収益状況は6月度の定価の時期に売上が下がり、7月は盛り返したが、セールでの販売なので、値引きが生じ通常よりも悪いと判断している。観光客は順調に増えていると認識しているが、気温があまりにも高く、金沢市民が商店街に来る機会は明らかに減っていると思う。夜はそこそこの人も出るため、飲食店などは良い結果になっていると思うが、一般的に今一つ盛り上がりに欠けているのも事実である。販売価格を低下したのは、アパレルがセールに入ったために、当然値引きがあったからである。片町商店街にとってはとにかく、9月の片町きららのオープンが待ち遠しい。
		堅町商店街	バーゲン時期ではあるが、活性化事業の工事のため、売上は少なくなっている。個人消費には昨年からの消費増税の影響が今でもある。業界としては、きらら片町、堅町活性化事業の工事のため、更にアウトレットのオープンなどで消費動向は良くない。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	売上高は上昇、収益もプラスに転じている。個人消費について、8月の行楽シーズンに入りつつあるが、今のところ昨年に比べて大きく伸びてはいない。業界として、新幹線の開業効果は持続しており好調である。8月の繁忙期に入るが、客層の変化がどんな風になるかが課題である。
		旅館、ホテル (加賀方面)	4月以降、北陸新幹線特需が継続している。利用人数ベースで120%、売上ベースで125%をキープしている。北陸3県、関西圏、中京圏が減少している。消費単価が上昇し、収益状況も良くなってきている。個人消費について、予約発生が早くなっており、グレードの高い商品が売れている。
		旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の宿泊客数は、対前年121%と大きく増加した。6月の停滞を払拭する伸びであり、予想に反して夏の行楽シーズンは好調に推移している。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数が大きく増加したことから、収益増も期待できる。北陸新幹線開業効果により、家族連れの目も金沢に向いていることは間違いがない。個人消費について、当然ながら、関東圏からの観光客の増加が目立つが、他地域も全体的に伸びている。また当月も依然として、外国人観光客の来訪が目立つ。
		旅館、ホテル (能登方面)	北陸新幹線の影響により、対前年比123%の入込客数の増加であった。夏休み中のファミリー層の入込も堅調であった。景気回復により、個人消費額も伸びている。ファミリー層の入込による“わくたまくん”土産グッズが好評である。
		自動車整備業	平成27年7月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年同月比103.5%、軽自動車は109.4%、合算は105.5%であった。登録・軽自動車共、昨年(車検2014年問題)の各減少月は順調に戻りを見せており、特に軽自動車は新車販売が不審な分、検査台数にそのまま反映している。新規登録では、中古車新規も含み新規登録の7月期は、前年同月比98.2%、前月比97.0%であった。新車販売(7月期)は登録車で対前年比98.3%、軽自動車は91.6%であった。軽自動車は相変わらずの低迷が続く、登録車でも前年割れとなった。全体的に引き続き不審な状況である。整備業としては、売上高・収益状況は横這いか少なくとも下がってはいないと思われる。新車販売では軽自動車不振である。個人消費について、景気に関係なく、家計支出における整備費用の抑止が強まっている。
	建設業	板金・金物工事業	組合員全体では全く売上が伸びず、昨年の6~7割位だと思う。春暖かくなると少し仕事が出たが、今は少なくなっている。収益はそれに比例する。
		管工事業	7月度における売上高と収益状況は昨年同時期とほぼ横這い状態である。仕事量はあると思われる。収益状況はあまり良くないように思う。給水装置工事受付件数は、昨年同時期とほぼ横這い状態である。ガス管受付件数は、昨年同時期より10%落ちている。季節的要因もあると思われるが、全体的には昨年同時期と横這い状態である。
		一般土木建築工事業	売上高・収益状況共に変化は見られない。受注数は減ってきている。資材価格は横這いに推移しており、在庫状況は普通である。
		一般貨物自動車運送業①	売上は減少しているが、燃料価格が前年と比べ30円程下落していることで、収益は保たれている。荷動きが悪いことから、減車傾向である。
		一般貨物自動車運送業②	7月の売上高は、前月比で約10%、前年同月比で約17%それぞれ増加した。日本ローカルネット加盟員との連携で、出荷数が増加し、高稼働に繋がっている。また、設備投資が上向いている関係かと思われるが、建材や設備機械等の荷動きが増えているようである。収益面では、燃油価格がやや低めに安定しているため、まずまずの状況である。